

井手 英策 慶応義塾大学経済学部教授

## 再分配の諸潮流、いかなる再分配がありうるか

いで えいさく

2000年東京大学大学院経済学研究科単位取得退学。日本銀行金融研究所、東北学院大学、横浜国立大学を経て、現職。博士(経済学)。専門は、財政学、財政社会学。著書に、『分断社会を終わらせる』(筑摩書房、2016年)『経済の時代の終焉』(岩波書店、2015年、大佛次郎論壇賞受賞)、The Political Economy of Transnational Tax Reform: The Shoup Mission to Japan in Historical Context (Cambridge University Press、2013年、共編著)、『日本財政—転換の指針』(岩波書店、2013年)など。

イギリスのEU離脱やドナルド・トランプ大統領の誕生など、私たちはまさに歴史の転換点に立たされている。双方に共通しているのは、いずれの国でも経済格差が深刻化し、さらに所得階層間、世代間、地域間、人種間といった具合に様々な社会的分断が進んでいる点である。このような分断社会化のなかに、一方ではファシズムの足音を聞くものがあり、他方でポピュリズムの進行を懸念するものがある。

歴史家シェリ・バーマンは、「民主主義の危機にどう対処するか」(『フォーリン・アフェアーズ・レポート』No.12)と銘打った論考のなかで、右派ポピュリストとファシストについて、民主主義を葬り去ろうとするのか、それとも、むしろそれを改善しようとするのかという態度の違いに両者の分岐点を求めた。

ファシズムが戦間期に勃興した背景には、大規模移民のはじまり、伝統的コミュニティや文化規範の破壊、さらに第一次世界大戦と大恐慌がもたらした社会の混乱があった。これらがもたらす民主主義への不信、そしてその破壊への衝動こそがファシズム化の根底にあった問題だとバーマンはいう。この点からすると、少なくとも今日の有権者は「再びトランプを選ばない」という選択をする余地が残されている。また、トランプであれボリス・ジョンソンであれ、民主主義の破壊を訴えるのではなく、その改革を求めている。少なくともファシストが民主主義に代替する制度を求めたのとは明らかな違いを示している。その意味で、今日の動きをファシズムと同一視するのは、やや性急に過ぎた見かただということになる。

だが、今日の国際政治の動向がファシズムではなく、ポピュリズムだったからといってそれですまされるわけではない。19世紀末から20世紀初頭の移民、第一次世界大戦、大恐慌のようなインパクトはなかったとしても、インフレの終息、労働分配率の低下、雇用の非正規化が国際的に進み、さらにはグローバル

化が地域コミュニティに壊滅的な打撃を与えているという歴史的な状況がある。この現状は、程度差こそあれ戦間期と酷似しているし、またポピュリズムが有効に機能する土壌ともなっている。

Brexitとトランプ問題を見ていると、ある共通項に気づかされる。まず、前者では、富裕層が残留を支持し、貧困層が離脱を支持していたことは広く知られている。遠藤乾『欧州複合危機』によると、中間層のなかの低層＝「中の下」層を境として、離脱(51%)が残留(49%)を上回っていることがわかる。もし、この比率が逆転していれば結果は変わっていたことだろう。あるいはアメリカ大統領選も同様である。ニューヨークタイムズ紙の調査によると、前回選挙では、年収3万ドルから5万ドル未満層の57%がバラク・オバマを支持した一方、今回の大統領選挙では、51%しかヒラリー・クリントンを支持していない。ここでもまた、「中の下」層が重要な役割をはたすこととなった。

まさに「中の下の反乱」である。「中の下」層とは、低所得層への転落の恐怖に怯える層、あるいは現実には低所得層でありながらも、自助努力で踏みとどまろうとし、自らを中間層だと信じ込もうとする層である。このボーダー線上の人たちに対して、「あなたたちの生活が苦しいのは移民や低所得層の濫費のせいだ」「移民や低所得層があなたたちの仕事を奪う」と、彼らの「転落の恐怖」を煽ることで効果的に支持を集めることのできる状況、これを前提とするのがポピュリズムにほかならない。

ここでふたつの問題に直面する。ひとつはアメリカやイギリスにおいて問題が発生したことからもわかるように、このようなポピュリズムが受け入れられやすい政治状況の前提には、クライエントリズムやアングロサクソン型利益分配があるということである。いまひとつは、『国際社会意識調査』を見てみると、調査対象38カ国のなかで、もっとも自分の属する階層を

「中の下」と回答した人の割合が多い国が日本だということである。

あからさまな利益と票の交換が行われるクライエントリズム、あるいは自己責任と自助努力が重視されるアングロサクソン型利益分配の場合、普遍的な利益の政治化が進んでおらず、財政をつうじた利益分配が個別利益の集合体としてあらわれる。また、政府の規模が抑制されることから、低所得層や社会的弱者への救済資金が重要な位置を占め、特定のグループの既得権が明示的にあらわれもする。だからこそ、「中の下」層が受益者となる低所得層にたいして不満を持つ一方、生活水準の持続的低下に苦しむ「中の下」層の転落の恐怖を煽る戦略が有効に機能するのである。

重要なのは、こうしたアメリカとイギリスに共通して観察される財政や利益分配の特徴は、日本においても同様に当てはまるという点である。伝統的には族議員をつうじて分配されてきた個別利益があり、国際的に見て決定的に現役世代の受益が少ないことを考えれば、このことは歴然としている。そして、そのような英米と共通の基盤のうえに、自らの経済的地位を「中の下」と認識する人たちがきわめて大きいというのが日本なのである。

このように考えれば、たとえ今日の国際政治の状況がファシズムのそれとは異なるものであったとしても、イギリスやアメリカと同様の政治的混迷は、日本においても発生しうる問題かもしれない。もし、そうであれば、私たちは、所得再分配をめぐる国際的な潮流を確認し、どのような再分配の形がありうるのか、そしてそのなかでどのような分配の方向を模索していくのかを議論しなければならない。本特集では、このような問題意識から、アメリカ、イギリス、ドイツ、デンマークの四カ国に光を当てながら、再分配政策の諸潮流について見ていくこととしたい。■